

2022年度(令和4年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅰ 働く場を創る三好 【数値目標】 就職者数(5年間)150人以上 ※市が実施する支援策に基づく就職者数																	
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価 (総合評価)	特記事項(評価理由等)			
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度								
○若者の地元企業への就職を増やす		≪新卒者等就職促進事業≫ 正規採用された新卒者またはUターン就職者およびそれらの対象就職者の雇用事業者に対して補助金を交付する。 ≪企業情報サイトの運営≫ 企業情報サイト「オールみよし就職ナビ」への新規掲載企業の募集やサイト内容の見直しを行うことで、より魅力的なサイト運営を行い、事業所の人材確保及び若年者の地元就職促進を図る。 ≪特定地域づくり事業≫ 人口急減地域特定地域づくり推進法に基づき、人口急減地域の担い手不足を解決するため、複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出する。上記目的で設立された組合に対し、職員の人件費を含めた組合の運営経費に対する財政的支援を組み合わせて、人口急減による担い手確保を推進するため、特定地域づくり事業協同組合へ交付金を交付する。	市内既存企業への就職者数 100人/5年	市内既存企業への就職者数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人	C	商工政策課	B:相当程度の成果	市内既存企業への就職者数については、重要業績指標(100人/5年:1年約20人)を実現するため、目標値を30人に設定している。本年度達成度はCではあるが、重要業績指標の1年あたりの就職者数は20人以上となっているため、総合評価をBとしている。		
				新卒者等就職促進事業補助金利用者数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人					D	商工政策課
				特定地域づくり事業派遣職員数(人/年)	目標	-	4人	4人	4人	4人	4人					4人	D
○工場企業の強化	インバウンド獲得の推進	≪観光宣伝事業≫ 三好市の魅力を発信し、認知度向上・一度は行ってみたいと思わせる宣伝事業を行う。 ≪観光振興事業≫ 市内への観光誘客に向けた国内外での観光プロモーションや市内観光案内所の運営業務、観光イベント(いけだ阿波踊り・粉引き節日本一大会・塩塚高原野焼きなど)観光振興の取り組みの充実を図る。 ≪にし阿波観光圏整備事業≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。 ≪特産品開発支援事業≫ 地域内の資源を活用した6次産業化を推進すると共に、新たな特産品開発の取り組みへの支援。	1人当たりの観光消費額 1.1倍/5年	1人当たりの観光消費額(円/年)	目標	44,000円	45,100円	46,200円	47,300円	47,300円	47,300円	-	まるごと三好観光戦略	-	2022年10月の政府による水際対策緩和以降、海外からの旅行客は徐々に戻りはじめているが、新型コロナウイルスの影響で2022年度の宿泊者数等は伸び悩んだ。		
				市内主要施設外国人延べ宿泊者数(人)	目標	28,350人	29,700人	31,500人	33,750人	33,750人	33,750人	-				まるごと三好観光戦略	
○地域資源を生かした農産品のブランド化		≪ジビエ活動支援事業≫ 深刻化する鳥獣被害対策の取り組みの一環として、有害で捕獲した鳥獣の肉を利用した食のメニュー開発支援及びジビエ料理店の認定などを実施する。 ≪特産品生産奨励補助金≫ 三好市の特産品である蕎麦の生産に対し、栽培面積で耕作者に補助を行う。蒔蒔芋は市内業者への出荷量に応じて補助を行う。また三好市の新しい特産品として期待される「さるなし」の生産に必要な柵の設置に補助を行う。	特産品開発件数 5件/5年	特産品開発件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	農林政策課	A:成果が十分	特産品開発は、ジビエ肉(シカ肉)を原料とした加工品が1件。その他個別事業についての達成度はDであるが、重要業績指標(特産品開発件数5件/5年:年約1件)を踏まえ、総合評価をAとしている。		
				うまいよジビエ料理店認定件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	D				農林政策課	
				さるなし生産奨励補助金申請件数(件/年)	目標	4件	5件	6件	7件	10件	10件	D				農林政策課	
○起業・創業支援	起業・創業を増やす	≪創業セミナー開催≫ 経営・財務、人材育成、販路開拓のカリキュラムを備えた創業者向けセミナー開催。 ≪空き店舗等再生支援事業≫ 空き店舗等の活用に対し改修費用及び家賃に対して補助金を交付する。 ≪三好市創業支援事業計画に基づく創業支援事業≫ 「三好市創業支援事業計画」に基づき、各認定連携創業支援等事業者(市内金融機関、商工団体、徳島県、徳島産業振興機構)等と連携し目的達成に向けた各種事業を実施する。	起業・創業件数 5件/5年	起業・創業件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	D	商工政策課	D:成果なし	創業関連事業(各種セミナーや関係機関との連携、空き店舗等再生支援事業)と結び付ける事で情報一元化し、対象者の支援に取り組み、市内の中学校等で起業家派遣することにより、次世代を担う児童・生徒に創業の意識を芽生えさせ商工業の活性化につなげる。起業・創業件数は今年度0件であり、総合評価をDとしている。		
				空き店舗等再生件数(件)	目標	4件	4件	4件	4件	4件	20件	C				商工政策課	
○企業誘致の促進	企業を誘致する	≪製造業に対する奨励措置≫ 創業時に必要とされる固定資産税相対率の範囲内、新規雇用に対して補助金を交付する。 ≪コールセンター、データセンターに対する奨励措置≫ 施設整備に要した費用、事務機器リース料、新規雇用に対して補助金を交付する。 ≪ふるさとクリエイティブ企業に対する奨励措置≫ 事務所賃借料、事務機器賃借料、新規雇用に対して補助金を交付する。	新たな誘致企業(サテライトオフィス)での就業 者数 20人/5年	奨励措置対象企業数(社)	目標	5社	5社	6社	7社	8社	31社	C	商工政策課	B:相当程度の成果	概ね目標どおりの推移であることから総合評価をBとしている。		
				新たな誘致企業(サテライトオフィス含む)での就業 者数(人)	目標	4人	8人	12人	16人	20人	20人	D				商工政策課	
				誘致企業数(社)	目標	1社	1社	1社	1社	1社	5社	D				商工政策課	
○遊休資産の活用(雇用創出)	意欲あるインベーターを誘致する	≪休廃校等活用事業≫ 休廃校の活用主体を民間から公募することで、地域外のインベーターの呼び込みを図る。	休廃校舎の活用件数 5件/5年	新規の雇用を創出する休 廃校舎等の活用件数 (件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	D	地方創生推進課	D:成果なし	2020年度に当初の予定以上に利活用があった。2022年度は新型コロナウイルスの影響等で視察受け入れが難しかった。なお、2023年度に新規で活用となる施設が1施設決定している。		
					実績	4件	0件	0件									

2022年度(令和4年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅱ ひとを呼びこむ三好 【数値目標】25歳以上40歳未満の社会減の抑制(2024年時点) 50%減 / UIJターン者数(5年間) 1,000人以上															
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価 (総合評価)	特記事項(評価理由等)	
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
○長期・継続的な 移住支援	お試し支援、 UIJターン支援	≪お試し暮らし住宅≫ 移住を検討している者を対象に、一定期間市内での日常生活の状況を実際に体験してもらうために貸付ける住宅を整備し、移住・定住の推進及び人口流入の促進を図る。 ≪お試し滞在支援事業補助金≫ 三好市への移住を目的として地域情報の収集又は住居・仕事を探す活動等を行う者に対し、活動費の一部を補助する。 ≪三好市移住交流支援センター事業≫ 移住希望者に対する相談や支援、情報発信を行い、市内への定住促進を図る。 ≪移住者支援事業補助金≫ 空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住等に要する費用に対し、「移住奨励金」、「改修補助金」を交付する。	お試し住宅の利用件数 150件/5年	UIJターン者数(人)	目標 210人	225人	250人	275人	305人	1,265人	B	地方創生推進課	B:相当程度の成果	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、移住に対する動きが活発化している。お試し住宅は、5件中3件が休止中ではあるが、稼働している2件については、KPIの目標を上回っており、KPIの目標値を上回っている。また、UIJターン者数は概ね目標どおりの推移であることから、総合評価をBとしている。	
				転出者数における25歳以上40歳未満の割合(%) ※2019年度は31.6%	目標 27%	24%	21%	18%	15%	15%	D	地方創生推進課			
				お試し住宅の利用件数(件)	目標 30件	30件	30件	30件	30件	150件	-	地方創生推進課			
	空き家物件の所有者・利用者間のマッチング件数(件)	目標 10件	10件	10件	10件	10件	50件	D	地方創生推進課						
空き家等の利 活用の促進	≪空き家情報登録制度「空き家バンク」≫ 市内の空き家の賃貸、売却を希望する所有者から寄せられた情報を公開し、市内に移住を希望する方へ情報提供し、市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る。 ≪移住者支援事業補助金≫ 空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住等に要する費用に対し、「移住奨励金」、「改修補助金」を交付する。	空き家物件のマッチング 件数 50件/5年	空き家物件の所有者・利用者間のマッチング件数(件)	目標 10件	10件	10件	10件	10件	10件	50件	D	地方創生推進課	C:成果が不十分	2023年度から三好市移住者支援事業補助金交付要綱を改正し、年度をまたいだ改修工事も可能としている。市内宅建業者等とも協力しながらマッチング率の向上に努める。	
			空き家改修補助金利用件数(件)	目標 7件	7件	7件	7件	7件	35件	D	地方創生推進課				
○人の流れを創 出する観光の推 進	インバウンド 獲得の推進 【再掲】	≪観光宣伝事業≫ 三好市の魅力を発信し、認知度向上・一度は行ってみたいと思われる宣伝事業を行う。 ≪観光振興事業≫ 市内への観光誘客に向けた国内外での観光プロモーションや市内観光案内所の運営業務、観光イベント(いけだ阿波踊り・粉引き節日本一大会・塩塚高原野焼きなど)観光振興の取り組みの充実を図る。 ≪にし阿波観光圏整備事業≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。	観光による延べ宿泊 者数 900,000人以上/5年	1人当たりの観光消費額 (円/年)	目標 44,000円	45,100円	46,200円	47,300円	47,300円	47,300円	-	まるごと三好観光戦略	-	2022年10月の政府による水際対策緩和以降、海外からの旅行者は徐々に戻りはじめている。2022年度の宿泊者数等はGotoキャンペーン等を展開したところではあるが、新型コロナウイルスの影響で伸び悩んだ。	
				市内主要施設外国人延べ 宿泊者数(人)	目標 28,350人	29,700人	31,500人	33,750人	33,750人	33,750人	-	まるごと三好観光戦略			
				観光(アウトドアツーリズム)関係で雇用を創出する 事業推進法人数(法人)	目標 -	1法人	-	-	1法人	2法人	-	まるごと三好観光戦略			
	ウオータース ポーツのまち づくりの推進	≪ウオータースポーツ事業≫ ①「ウオータースポーツのまちづくり」の取り組みと連動し、観光とウオータースポーツと連携した各種イベントの開催、観光拠点づくり、観光情報の発信など観光PRの促進につなげる。 ②吉野川を活用したスポーツの魅力創出に取り組む。特に地域におけるラフティング事業者との連携による、川の魅力のブラッシュアップ等を行う。	観光による延べ宿泊 者数 900,000人以上/5年	ラフティング体験ツアー受 入者数(人/年)	目標 22,000人	23,100人	24,255人	25,468人	26,741人	26,741人	26,741人	A	まるごと三好観光戦略	A:成果が十分	新型コロナウイルスの影響の中、ラフト体験ツアーの受け入れ者数は目標値を上回っていることから、総合評価をAとしている。
				観光による延べ宿泊者数	目標 13,642人	10,178人	25,609人								
	ジオパークの 推進	≪ジオパーク事業≫ 推進協議会の組織化 / 三好ジオパーク構想 基本・実行計画の策定 / ジオパーク構想の共有(市職員・推協会員・市民) / 教育・保全・防災・ツーリズム部会の開催 / 教育活動の推進 / 保全活動の推進 / 防災活動の推進 / ツーリズム活動の推進	観光による延べ宿泊 者数 900,000人以上/5年	ジオパーク推進に関する イベントの開催回数(回/ 年)	目標 40回	50回	60回	70回	80回	80回	80回	A	ジオパーク推進室	A:成果が十分	民間のジオガイド等が中心となり感染対策を行いながら実施した。
	三好市まるごと 観光の推進	≪にし阿波DMOの推進≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。 ≪徳島県剣山世界農業遺産推進事業≫ 「徳島県傾斜地農耕システム」の世界農業遺産認定を生かし、生物多様性調査の実施や高地性集落体験ツアー、さらには急傾斜地農耕システム体験プログラムの造成により、交流人口の増加を図る。 ≪観光基盤整備事業≫ 地域のリーディング産業としての観光産業を効果的に機能させるため、宿泊機能の強化や地域の受入体制の充実を図る。	観光による延べ宿泊 者数 900,000人以上/5年	観光による延べ宿泊者数(人)	目標 164,820人	166,170人	167,970人	170,220人	231,000人	900,180人	-	まるごと三好観光戦略	-	2022年10月の政府による水際対策緩和以降、海外からの旅行者は徐々に戻りはじめている。2022年度の宿泊者数等はGotoキャンペーン等を展開したところではあるが、新型コロナウイルスの影響で伸び悩んだ。	
				観光入込客 祖谷のかずら橋渡橋者数(人)	目標 160,000人	250,000人	295,000人	340,000人	360,000人	360,000人	-	まるごと三好観光戦略			

2022年度(令和4年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅱ ひとを呼びこむ三好 【数値目標】25歳以上40歳未満の社会減の抑制(2024年時点) 50%減 / UIターン者数(5年間) 1,000人以上														
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価 (総合評価)	特記事項(評価理由等)
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度					
○人の流れを創出する観光の推進	交流人口の拡大に向けたプロモーション	《シティブロモーション》三好市シティブロモーション戦略の目的である「三好市の認知度・魅力度の向上と、市職員や市民皆さんが三好市に愛着を持ってもらうこと」を図るため、3つの方向性①職員の意識改革(シビックプライド)②調査・探究(シティマネジメント)③戦略的な広報(シティブロモーション)を柱とし戦略を進めていく。	観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数 3,750,000imp/5年	観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数(imp)	目標 750,000imp	1,550,000imp	2,750,000imp	3,250,000imp	3,750,000imp	3,750,000imp	A	まるごと三好観光戦略	A:成果が十分	観光を主体としたデジタルメディアではフェイスブックを軸としたプロモーション展開を実施し、インプレッション数を伸ばすことができた。
				SNSを通じたコミュニケーション人数(人)	目標 2,000人	2,250人	2,500人	2,750人	3,000人	3,000人	C	地方創生推進課		
○多様な人々が活躍できるまちづくりの推進	全世代型生涯活躍のまちづくりの推進	《生涯活躍のまち構想》徒歩圏内に主要な施設が点在する「中心市街地」を本市への移住拠点とし、中心市街地にアクセスし易く、かつ移住後の加齢に伴うライフスタイルの変化にあわせ福祉サービスを提供可能な福祉機能の集積地である「池田町州津」を加えた両エリアで、これまでの40代、50代を中心としたプレシニア世代から全世代へと対象を広げ、移住希望者のみならず移住をしないものの地域貢献活動を希望する人材の多様な働き方を受け入れ、地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進するプラットフォームづくりを展開し、同プラットフォームを通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み・育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手(関係人口)へと移行を促し、実施主体(地域再生推進法人)2団体と連携をしながら移住・定住へとつなげる。	市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材 150人/5年	市内外の多世代人材を対象とした、多様な形で地域活動が可能となるコミュニティへの参加者数(人)	目標 30人	50人	100人	150人	200人	200人	C	地方創生推進課	B:相当程度の成果	官民で構成する環境配慮型ワーケーションモデル創生会議を母体し、再エネ利用促進・ソーラーシェアリングを軸としたプロジェクトを展開。プロジェクトに参画する企業人材の人材創出を図った。概ね目標とおりの推移であることから総合評価をBとしている。
				コミュニティの担い手として活動する人数(人)	目標 15人	25人	50人	75人	100人	100人	B	地方創生推進課		
	ふるさと納税の推進	《ふるさと納税》ふるさと納税を通じ関係人口の増加と市内産業の活性化を図る。 《特産品開発支援事業》地域内の資源を活用した6次産業化を推進すると共に、新たな特産品開発の取り組みへの支援。	市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材 150人/5年	市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材数(人)	目標 30人	30人	30人	30人	30人	150人	C	地方創生推進課	C:成果が不十分	地域貢献する人材として、官民共同で行った研修の参加者と地域課題解決策を提案いただいた事業者(うち3事業マッチング)の人数を挙げている。
				ふるさと納税件数(件/年)	目標 2,000件	2,500件	3,000件	3,500件	4,000件	4,000件	C	地方創生推進課		
ダイバーシティの推進	《多文化共生事業》外国籍住民の受入主体としての地域環境の整備と、住民の異文化理解力の向上を目的とする。	市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材 150人/5年	三好市外国籍住民数(人)	目標 220人	250人	280人	300人	320人	320人	C	地方創生推進課	C:成果が不十分	コロナ禍による入国制限の影響があった。	
				目標 234人	215人	239人								
○関係人口の創出・拡大に向けたアプローチ	関係人口の創出・拡大	《関係人口創出事業》三好市に住所を有しないものの、多様な形で三好市と関わる“関係人口”を創出する事業。事業の取組みとしては、直接三好市を訪れて地域貢献をする者や、ふるさと納税のように三好市は訪れないが三好市と関わる者を創出する。 《シティブロモーション》三好市シティブロモーション戦略の目的である「三好市の認知度・魅力度の向上と、市職員や市民皆さんが三好市に愛着を持ってもらうこと」を図るため、3つの方向性①職員の意識改革(シビックプライド)②調査・探究(シティマネジメント)③戦略的な広報(シティブロモーション)を柱とし戦略を進めていく。	SNSを通じたコミュニケーション人数 3,000人/5年	市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材数(人)	目標 30人	30人	30人	30人	30人	150人	C	地方創生推進課	B:相当程度の成果	都市部と地域との交流を行うイベントは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大幅に縮小せざるをえなかった。SNSを通じたコミュニケーション数は概ね目標とおり推移していることから総合判定をBとしている。
				都市部と地域との交流を行うイベントの実施回数(回)	目標 4回	3回	3回	3回	3回	3回	16回	-		
	SNSを通じたコミュニケーション人数(人)	目標 2,000人	2,250人	2,500人	2,750人	3,000人	3,000人	B	地方創生推進課					
		目標 2,200人	2,244人	2,299人										
観光プロモーションの促進	《観光宣伝事業》三好市の魅力を国内外に周知等を図り、三好市のファンを獲得するため、SNS(ソーシャルネットワークサービス)やWEBサイト上で、三好市に関する情報を発信するための発信型ポータルメディア構築し、運用を行なう。	観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数 3,750,000imp/5年	観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数(imp)	目標 750,000imp	1,550,000imp	2,750,000imp	3,250,000imp	3,750,000imp	3,750,000imp	A	まるごと三好観光戦略	A:成果が十分	観光を主体としたデジタルメディアではフェイスブックを軸としたプロモーション展開を実施し、インプレッション数を伸ばすことができた。	
				実績 10,906,207imp	151,324,494imp	122,645,711imp								

2022年度(令和4年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望を叶える三好																
【数値目標】 婚姻組数(5年間) 300組 / 合計特殊出生率(2024年度時点) 1.80																
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価 (総合評価)	特記事項(評価理由等)		
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度							
○地域で育む出会いの機会創出	結婚するカップルを増やす	≪婚活支援事業≫ 单身男女の出会いの場を積極的に創出する事業を行う団体等が実施する「多様な出逢いの機会の創出が期待されるイベント」に対し、必要な経費を補助する。 ≪結婚支援を通じた成婚組数(組)≫ 5組/5年 ≪結婚支援応援企業・団体登録数(団体)≫ 25団体/5年	結婚支援を通じた成婚組数(組)	目標	1組	1組	1組	1組	1組	5組	-	地方創生推進課	-	民間の活力も活用しつつ、新型コロナウイルスと共存していくような婚活イベントの在り方を模索していく必要がある。なお、2022年度については、コロナの影響を受けイベント等が実施できていないため、評価不能としている。		
				実績	0組	0組	0組									
				目標	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	25団体	-					
			実績	0団体	0団体	0団体										
			目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件	-						
			実績	0件	0件	0件										
○出産・子育て支援	出生数を増やす	≪母子保健事業、予防接種事業≫ 妊婦・出産・子育て時期の親子に対し、妊婦期から乳幼児期における個別訪問などによる相談体制を整えることで切れ目のない支援を行い、安心して子育てができる環境を作ります。 ≪子どもはくみ医療費事業≫ 子どもに係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 ≪三好市不妊治療費助成事業≫ 不妊治療を受けた夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、徳島県こうのとり応援事業において承認決定された夫婦を対象に助成する。	子どもを産み育てやすいまちと思う人の割合(%)	目標	-	-	-	70%	-	70%	-	健康づくり課	A:成果が十分	目標を満たしているため、総合評価をAとしている。子どもを産み育てやすいまちと思う人の割合については、2023年度にアンケートを実施予定である。		
				実績	-	-	-									
				目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A				
				実績	100%	100%	100%									
	安心して子育てができる環境づくりをめざす	≪延長保育事業≫ 保育所の基本開所時間(7:30~18:30)を30分延長する(18:00) ≪病児保育事業≫ 子どもが病気等の回復期等において、自宅で看病できないとき、保護者に変わって一時的に預かる。 ≪地域子育て支援拠点事業≫ 子育て支援センターを開設し、子育て世代の親子が自由かつ気軽に集い、親子のふれあいや子育てに対する不安や悩み相談、子育てに関する情報を提供する。 ≪育児用品購入費補助事業≫ 三好市で購入した育児用品代金の一部を助成する。 ≪乳児家庭保育支援給付金≫ 乳児の保育を家庭で行う保護者に対し、乳児家庭保育支援給付金を支給することにより生活の安定と養育環境の深化を図り、もって児童の健全な成長に資することを目的として支給する。	子どもを産み育てやすいまちと思う人の割合(%)	目標	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	A	子育て支援課	A:成果が十分	目標を満たしているため、総合評価をAとしている。	
				実績	0人	0人	0人									
			目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A					
			実績	100%	100%	100%										
ワークライフバランスの実現	≪ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催事業≫ 個人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方の実現と快適な職場環境の整備に向けた啓発活動の実施。 ≪ワーク・ライフ・バランスの促進を目的としたセミナーへの新規参加企業数(社)≫ 25社/5年	ワーク・ライフ・バランスの促進を目的としたセミナーへの新規参加企業数(社)	目標	5社	5社	5社	5社	5社	25社	A	市民課(人権室)	A:成果が十分	3密回避の会場設営により、30社以内の開催案内とした結果、20社の参加があった。目標値を上回っていることから総合評価をAとしている。			
			実績	8社	7社	7社										
○時代を担う子どもたちを育む支援	グローバル社会で活躍できる人材を育てる教育の推進	≪海外短期留学支援制度≫ 三好市の中学生が海外の生活体験を通して、国際的な広い視野と外国語による高いコミュニケーション能力を身につけ、将来において進展するグローバル社会や世界の舞台上で活躍できる人材の育成を目的とした海外留学。 ≪国際姉妹都市交流事業≫ 米国ワシントン州タクラ市及び同オレゴン州ザ・ダルズ市との間で、中学生を中心とした交流親善団の相互訪問を実施し、姉妹都市との友好親善を図るとともに、異文化交流を通じて市民の国際感覚を養う。 ≪英語検定費の助成≫ 中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るとともに、生徒の英語に対する学習機会の意識づけ、英語検定の資格を取得しやすい環境の構築を目的とし検定料を助成する。	海外短期留学支援制度による留学者数(人)	目標	3人	3人	3人	3人	3人	15人	-	学校教育課	C:成果が不十分	海外短期留学支援及び交流事業はコロナの影響で実施できなかった。英語検定の受験については、グローバル社会で活躍できる人材の育成に寄与することから、受験率は、目標値を下回っているものの、総合評価をCとしている。なお、英語検定の受験率は、市内中学校在籍生徒数(5月1日現在)のうち、英検受験の助成申請をした割合を記載している。		
				実績	0人	0人	0人									
				目標	10人	10人	10人	10人	10人	50人	-					
				実績	8人	0人	0人									
			目標	40%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	D					
			実績	30%	24%	19%										
GIGAスクール構想の推進	≪GIGAスクール≫ 国のGIGAスクール構想及び徳島県GIGAスクール構想に基づき、1人1台のICT端末を積極的に活用し、平時、有事を問わず、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを推進する。	小・中学生が活用しているタブレット端末の1人当たりの台数(台)	目標	-	40%	50%	60%	70%	80%	C	学校教育課	B:相当程度の成果	指導する能力の高い教員の割合(%)は概ね目標どおり推移していることから総合判定をBとしている。			
			実績	-	32.1%	41.4%										
○地域への愛着につながる教育の推進	地域に愛着を持つ若者の育成	≪シティプロモーション≫ 三好市シティプロモーション戦略の目的である「三好市の認知度・魅力度の向上と、市職員や市民皆さんが三好市に愛着を持ってもらうこと」を図るため、3つの方向性①職員の意識改革 ②調査・探究 ③戦略的な広報を柱とし戦略を進めていく。	将来三好市に住みたいと思う高校生の割合(%)	目標	-	-	-	50%	-	50%	-	地方創生推進課	-	将来三好市に住みたいと思う高校生の割合(%)については、2023年度にアンケートを実施予定のため、評価不能としている。		
				実績	-	-	-									

2022年度(令和4年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅳ 安心なくらしを守り、地域をつなぐ三好 【数値目標】 市民の住環境に対する満足度(2023年度時点) 80%以上															
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価 (総合評価)	特記事項(評価理由等)	
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
○暮らしの安全や魅力のある地域づくり	サポート人材の導入、育成	《集落支援員事業》 地域を熟知する人材を登用し、地域団体等との協議や話し合いの場づくり、地域活力の維持および集落の活性化、さらには集落支援包括事業を通じた活力ある地域活動を支援する。	集落支援・まちづくりメニューの活用件数 1,300件/5年	集落支援・まちづくりメニューの活用件数(件)	目標	260件	260件	260件	260件	260件	1,300件	A	地方創生推進課	A:成果が十分	現在5事業(道路の維持管理、移動販売支援、集会所の補修等、生活水の確保、侵入防護柵)を展開している。目標を満たしているため、総合評価をAとしている。
		地域おこし協力隊の隊員数(人/年)		目標	3人	4人	4人	4人	4人	4人	4人				
	実績	256件	260件	260件											
	実績	3人	4人	4人											
高齢者が元気に働ける地域をつくる	高年齢者が元気に働ける地域をつくる	《有害鳥獣捕獲報奨金事業》 深刻化する野生鳥獣による農林産物の被害を軽減し、農林業所得の向上に資することで、地域の暮らしづくりの推進を図るために、有害鳥獣捕獲報奨金事業などを実施。	集落支援・まちづくりメニューの活用件数 1,300件/5年	被害対応率(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	農林政策課	A:成果が十分	目標を満たしているため、総合評価をAとしている。
		実績		100%	100%	100%									
活力ある地域づくりを進める地域を増やす	活力ある地域づくりを進める地域を増やす	《ふるさと創生事業補助金事業》 三好市まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、地域の課題解決及び地域の活性化を図るため、市民が自主的かつ主体的に実施する事業に対し、事業経費の全部又は一部を30万円を上限に補助する。	定期的な集まり、集落点検を実施した数 5件/5年	定期的な集まり、集落点検を実施した数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	-	地方創生推進課	-	提案を受け、9件(地域団体等8団体、株式会社1社)に補助を行い事業を実施している。なお、2022年度については、コロナの影響を受け集落点検ができていないため、評価不能としている。
		市民や団体より活力ある地域づくり提案件数(件)		目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件					
		実績		0件	0件	0件									
		実績		0件	5件	12件									
○健康づくり支援	市民の健康増進を図る	《健幸ポイント事業》 健診受診や、運動・生活改善・健康教室参加等、健康づくりの自主的な取り組みにポイントを付与して支援し、市民の健康意識の向上を図る。	特定健診受診率 50%以上	特定健診受診率(%)	目標	45%	50%	50%	50%	50%	50%	C	健康づくり課	C:成果が不十分	がん検診受診率向上と併せて、特定健診受診率向上とがん検診受診率向上の取り組みを運動させていくことが、今後の課題である。
		実績		41.30%	41.20%	調査中									
		健幸ポイント事業参加者数(人/年)		目標	700人	800人	900人	1,000人	1,100人	1,100人					
		実績		746人	628人	869人									
○地域交通ネットワークの形成	高齢者が安心して暮らせる交通システムの充実	《地方バス運行補助金交付事業》 生活バス路線等維持費補助金の交付を行い、バス路線を維持確保する事業。	バス路線維持本数 400本以上	バス路線維持本数(本/年)	目標	420本	420本	420本	420本	420本	420本	A	地方創生推進課	A:成果が十分	市民の移動手段確保のために補助金を交付するなど運行を維持する施策を実施し、運行本数を維持できていることから、総合評価をAとしている。なお、高齢者等タクシー利用登録者数については、2021年度以降1,000人を維持することとしていたが、65歳以上の高齢者人口の減少と更新登録者数を踏まえ、2022年度900人に目標値を修正した。さらに、利用登録の資格喪失届出する者が20人/年程度あることから、2023年度以降についても目標値を毎年20人減としている。
		高齢者等タクシー利用登録者数(人)		目標	900人	1,000人	(900人)	(880人)	(860人)	(860人)					
		実績		420本	420本	420本									
		実績		768人	842人	807人									

2022年度(令和4年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅴ 未来を見据えあゆむ三好 【数値目標】 経常収支比率 90%以内 / 地域課題に取り組む官民の人材数(5年間) 100人															
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価 (総合評価)	特記事項(評価理由等)	
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
○公共施設の適正化等の推進	公共施設の適正管理を図る	《固定資産管理システム整備事業》前年度における異動状況の適正な把握及びシステム入力を行う。	公共建築物における床面積の縮減率 9.5%/5年	異動情報の把握及び入力状況(%/年)	目標 100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	管財課	A:成果が十分	目標を満たしているため、総合評価をAとしている。	
		《公共施設再配置事業》公共施設等総合管理計画の対象となる公共施設(建築系)について、施設カルテや施設評価表をもとに方針を決定し、具体的な取り組みを定めた個別施設計画を策定する。また、公共施設再配置計画に定めた延床面積削減目標(10年間に15%)の達成に向け公共施設マネージメントの強化を進める。	公共建築物における床面積の縮減率 9.5%/5年	公共建築物における床面積の縮減率(%)	目標 1.25%	1.25%	2.00%	2.50%	2.50%	9.50%	C	地方創生推進課	C:成果が不十分	2021年度の数値が見込であったため、数値確定のため修正した。なお2022年度についても見込を記載している。	
	公共施設の長寿命化を図る	《市営住宅の維持修繕事業》計画修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで居住性・安全性等の維持・向上を図り、長期的に活用する。	公共建築物における床面積の縮減率 9.5%/5年	計画に基づく維持修繕率(市営住宅の維持修繕)(%/年)	目標 100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	管理課	A:成果が十分	目標を満たしているため、総合評価をAとしている。	
		《市道橋梁の点検及び維持修繕》今後増大が見込まれる橋梁やトンネルの修繕費用について、これまでの事後保全対応から計画的かつ予防的な対応に転換することで橋梁の長寿命化を図り、コストを縮減していくことを目的とする。		計画に基づく橋梁点検及び維持修繕率(%/年)	目標 100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	管理課			
	○官民人材の育成プラットフォームの形成	官民連携の促進	《企業との協働による人材育成》都市部等の企業と協働し、地域がもつ問題点の解決策を探るなど、交流を通じて人材の育成を図る。	地域課題に対応する官民連携による試行的な取組 5件/5年	地域課題に対応する官民連携による試行的な取組(件)	目標 1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	地方創生推進課	A:成果が十分	官民の人材が地域課題解決アイデアを考える研修を実施した。
			《職員研修》三好市まちづくり基本条例に規定する職員の責務を達成するとともに、自主的に地域に関わる職員づくりのため、地方公務員法、三好市職員研修規程等の規定に基づき研修を開催し、自己研鑽に努める機会を提供する。	集落点検に参画する職員数 25人/5年	集落点検に参画する職員数(人)	目標 5人	5人	5人	5人	5人	25人	-	地方創生推進課	-	官民の人材が地域課題解決アイデアを考える研修へ市職員(3名)を派遣した。なお、2022年度については、コロナの影響を受け集落点検ができていないため、評価不能としている。
《関係人口創出事業(集落点検)》三好市に住所を有しないものの、多様な形で三好市と関わる“関係人口”を創出する事業。事業の取組みとしては、直接三好市を訪れて地域貢献をする者や、ふるさと納税のように三好市は訪れないが三好市と関わる者を創出する。	職員研修開催数(回)	目標 2回	2回		2回	2回	2回	10回	C	秘書人事課					
外部研修派遣者数(人)	目標 1人	1人	1人		1人	1人	5人	B	秘書人事課						
実績 1人	1人	0人													